# 四 半 期 報 告 書

（金融商品取引法第24条の４の７第１項に基づく報告書）

（第46期第３四半期会計期間）

自　平成24年10月１日
至　平成24年12月31日

## 株式会社オービック

東京都中央区京橋二丁目４番15号

（E05025）

# 目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 2
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 3
　　２　経営上の重要な契約等 …… 3
　　３　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 3
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 5
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 5
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 5
　　(4) ライツプランの内容 …… 5
　　(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 5
　　(6) 大株主の状況 …… 5
　　(7) 議決権の状況 …… 6
　　２　役員の状況 …… 6
　第４　経理の状況 …… 7
　　１　四半期連結財務諸表
　　(1) 四半期連結貸借対照表 …… 8
　　(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 10
　　四半期連結損益計算書 …… 10
　　四半期連結包括利益計算書 …… 11
　　(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
　　２　その他 …… 17
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 18

［四半期レビュー報告書］

## 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の４の７第１項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年２月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第46期第３四半期（自　平成24年10月１日　至　平成24年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社オービック |
| 【英訳名】 | OBIC Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役会長兼社長　　野田　順弘 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区京橋二丁目４番15号 |
| 【電話番号】 | （０３）３２４５－６５００（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役　経営企画室長　　加納　博史 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区京橋二丁目４番15号 |
| 【電話番号】 | （０３）３２４５－６５００（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役　経営企画室長　　加納　博史 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社オービック大阪本社<br>（大阪府大阪市中央区博労町三丁目５番１号）<br>株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町２番１号） |

# 第一部【企業情報】

## 第１【企業の概況】

### １【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第45期<br>第３四半期連結<br>累計期間 | 第46期<br>第３四半期連結<br>累計期間 | 第45期 |
|---|---|---|---|
| 会計期間 | 自平成23年４月１日<br>至平成23年12月31日 | 自平成24年４月１日<br>至平成24年12月31日 | 自平成23年４月１日<br>至平成24年３月31日 |
| 売上高（百万円） | 35,745 | 37,226 | 48,407 |
| 経常利益（百万円） | 15,094 | 16,207 | 20,090 |
| 四半期純利益又は四半期（当期）純損失（△）（百万円） | △6,025 | 10,298 | △2,910 |
| 四半期包括利益又は包括利益（百万円） | △8,497 | 10,599 | △3,140 |
| 純資産額（百万円） | 110,675 | 122,590 | 116,031 |
| 総資産額（百万円） | 125,161 | 139,148 | 131,741 |
| １株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期（当期）純損失金額（△）（円） | △639.47 | 1,093.19 | △308.92 |
| 潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円） | － | － | － |
| 自己資本比率（％） | 88.4 | 88.1 | 88.1 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円） | 7,967 | 12,586 | 12,205 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円） | △1,774 | △754 | △4,052 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円） | △3,297 | △4,040 | △3,297 |
| 現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円） | 37,649 | 47,401 | 39,609 |

| 回次 | 第45期<br>第３四半期連結<br>会計期間 | 第46期<br>第３四半期連結<br>会計期間 |
|---|---|---|
| 会計期間 | 自平成23年10月１日<br>至平成23年12月31日 | 自平成24年10月１日<br>至平成24年12月31日 |
| １株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円） | △1,369.64 | 366.78 |

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## ２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社は、連結子会社である株式会社オービックシステムエンジニアリング及び株式会社オービックビジネスソリューションを吸収合併しましたが、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第２【事業の状況】

### １【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### ２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### ３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興需要等による内需が堅調に推移しつつも、米国経済は個人消費を中心に回復する一方で欧州の債務問題は依然として不確実性が高く、さらに中国経済の成長鈍化から輸出の減少幅が拡大しており、円高の状態が続いていました。しかし12月の政権交代を契機に円安傾向が加速したことで輸出企業の収益の改善が見込まれ、不透明ながらも景気の回復への期待は高まっています。

当情報サービス業界においても、企業のシステム投資に対する姿勢には依然として慎重さがみられ、厳しいビジネス環境が続いております。このような環境の中で、企業のニーズは「効率的でコストパフォーマンスの高い情報システム」にあり、さらなる顧客目線でのシステム提案が求められております。

当社は、このような状況の中、営業とシステムエンジニアが一体となってビジネスに対応する製販一体体制を強化するとともに、社員一人ひとりの成長を目指した社員教育に注力することで提案力の強化・生産性の向上を図り、顧客満足度を高めるべく努めてまいりました。

当社の主力である基幹系統合業務ソフトウェア「ＯＢＩＣ７シリーズ」は、会計情報システムを中心に販売・生産情報システムなどが様々な業種の企業に幅広く求められました。主な傾向として、大企業向けのシステム構築が好調に推移しています。業種・業務別のソリューションでは、金融機関向けの不動産担保評価・管理システムや信用リスク管理ソリューション、そして案件ごとの進捗管理や採算管理が可能なプロジェクト別採算管理システムなどが幅広く求められました。また、採算性の良いシステムサポート事業が安定的に伸長し、業績に寄与いたしました。

この結果、当第３四半期連結累計期間の連結業績は、売上高372億26百万円(前年同期比4.1％増)、営業利益145億41百万円(同8.4％増)、経常利益は162億７百万円(同7.4％増)、四半期純利益は102億98百万円(前年同期は60億25百万円の四半期純損失)となりました。

今後も当社は、顧客第一主義のもと、よりコストパフォーマンスの高いシステム提案ビジネスに注力し業績の向上に努めてまいる所存であります。

セグメントの業績は次の通りであります。

(A)システムインテグレーション事業

製販一体での直接販売によって、リソースを意識しつつ、幅広いニーズを捉える顧客満足度の高い提案活動を続けております。その結果、主力の基幹系統合業務ソフトウェア「ＯＢＩＣ７シリーズ」は、会計を中心に、販売・生産情報システムなどが様々な業種の企業で求められております。主な傾向として、大企業向けのシステム構築が好調に推移しています。業種・業務別のソリューションにおいては、金融機関向けの不動産担保評価・管理システムなどが堅調に推移いたしました。一方、ハードウェアの販売は減少しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、228億85百万円（前年同期比4.0％増）、営業利益は88億28百万円（同9.0％増）となりました。

(B)システムサポート事業

当社の主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」が順調に伸長しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、102億40百万円（前年同期比5.3％増）、営業利益は52億66百万円（同8.2％増）となりました。

(C)オフィスオートメーション事業

景況感の不透明さから中小企業の設備投資が低迷する中、引き続き、付加価値の高い業務用パッケージソフトの提案に注力しております。また、印刷サプライや家具などのオフィス用品の販売が堅調に推移しております。
この結果、外部顧客に対する売上高は、41億円（前年同期比2.4％増）、営業利益は４億45百万円（同1.8％減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は474億１百万円となり、前連結会計年度末に比べ、77億91百万円増加いたしました。各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果増加した資金は、125億86百万円（前年同期比58.0％増）であります。これは主に、税金等調整前四半期純利益が158億29百万円計上されたほか、利息及び配当金の受取額が18億92百万円計上された一方で、法人税等の支払48億48百万円が発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果減少した資金は、７億54百万円（前年同期は17億74百万円の減少）であります。これは主に有形固定資産の取得・売却により90百万円減少したことと、投資有価証券の購入・売却により６億61百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果減少した資金は、40億40百万円（前年同期は32億97百万円の減少）であります。これは配当金の支払35億33百万円及び自己株式の取得による支出５億７百万円によるものであります。

なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努めてまいる所存であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コンピュータシステムの先端技術分野で今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めており、連結財務諸表を作成する当社のシステムインテグレーション事業においてのみ行なっております。

当社の研究開発活動は、システムインテグレーション事業の総合的な観点から、ネットワーク技術や通信技術、ハードウェアの新製品に対する検証、あるいはソフトウェアやミドルウェアに対する検証、インターネットやイントラネット等々の幅広い分野で研究活動を行い、「フレックスライブラリー」を充実させてまいりました。この「フレックスライブラリー」は、長年培ってきた豊富なノウハウとシステム技術を業種別業務別に分類・分析し、共通部品をツール化したもので、システム工数を大幅に削減し、顧客に対してコストパフォーマンスの高いシステムの提供が可能となるものであります。

当第３四半期連結累計期間における研究開発費の総額は10億28百万円であります。

当期における成果といたしましては、前年に引き続き当社主力製品である基幹系の統合業務ソフトウェア「ＯＢＩＣ７ＦＸ」の開発効率向上のための取り組みなど、また、顧客満足度向上のためのクラウド・コンピューティングによるシステム提供の準備も進めてまいりました。今後とも付加価値の高いソリューションの提案ができるよう努めてまいる所存であります。

# 第３【提出会社の状況】

## １【株式等の状況】

### （１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|---|---|
| 普通株式 | 39,840,000 |
| 計 | 39,840,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成24年12月31日） | 提出日現在発行数（株）（平成25年２月12日） | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 9,960,000 | 同左 | 東京証券取引所（市場第一部） | 単元株式数10株 |
| 計 | 9,960,000 | 同左 | － | － |

### （２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### （３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### （４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### （５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数（株） | 発行済株式総数残高（株） | 資本金増減額（百万円） | 資本金残高（百万円） | 資本準備金増減額（百万円） | 資本準備金残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年10月１日～平成24年12月31日 | － | 9,960,000 | － | 19,178 | － | 19,413 |

### （６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年12月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式（自己株式等） | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式（その他） | ― | ― | ― |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式　538,040 | ― | ― |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式　9,421,640 | 942,164 | ― |
| 単元未満株式 | 普通株式　320 | ― | ― |
| 発行済株式総数 | 9,960,000 | ― | ― |
| 総株主の議決権 | ― | 942,164 | ― |

（注）　上記の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が９株含まれております。

②【自己株式等】

平成24年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|---|---|---|---|---|---|
| 株式会社オービック | 東京都中央区<br>京橋２－４－15 | 538,040 | ― | 538,040 | 5.40 |
| 計 | ― | 538,040 | ― | 538,040 | 5.40 |

## ２【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第４【経理の状況】

### １．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第５条の２第３項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### ２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成24年10月１日から平成24年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当第３四半期連結会計期間<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 41,609 | 48,401 |
| 受取手形及び売掛金 | ※1 7,285 | ※1 6,525 |
| 有価証券 | ― | 999 |
| 商品及び製品 | 93 | 89 |
| 仕掛品 | 614 | 640 |
| 原材料及び貯蔵品 | 79 | 46 |
| その他 | 2,466 | 1,368 |
| 貸倒引当金 | △12 | △10 |
| 流動資産合計 | 52,136 | 58,061 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 3,650 | 3,537 |
| 土地 | 26,943 | 26,942 |
| その他（純額） | 333 | 302 |
| 有形固定資産合計 | 30,927 | 30,781 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 66 | 57 |
| 無形固定資産合計 | 66 | 57 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 43,213 | 44,384 |
| その他 | 5,402 | 5,866 |
| 貸倒引当金 | △5 | △3 |
| 投資その他の資産合計 | 48,610 | 50,247 |
| 固定資産合計 | 79,605 | 81,086 |
| 資産合計 | 131,741 | 139,148 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当第３四半期連結会計期間<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,847 | 3,073 |
| 未払法人税等 | 2,125 | 3,012 |
| 賞与引当金 | 2,162 | 1,380 |
| 役員賞与引当金 | 38 | － |
| その他 | 3,277 | 3,648 |
| 流動負債合計 | 10,450 | 11,113 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 4,434 | 4,651 |
| 役員退職慰労引当金 | 689 | 657 |
| 資産除去債務 | 125 | 127 |
| その他 | 9 | 7 |
| 固定負債合計 | 5,258 | 5,443 |
| 負債合計 | 15,709 | 16,557 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 19,178 | 19,178 |
| 資本剰余金 | 19,530 | 19,530 |
| 利益剰余金 | 88,486 | 95,251 |
| 自己株式 | △9,792 | △10,299 |
| 株主資本合計 | 117,403 | 123,661 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 379 | 680 |
| 土地再評価差額金 | △1,751 | △1,751 |
| その他の包括利益累計額合計 | △1,371 | △1,070 |
| 純資産合計 | 116,031 | 122,590 |
| 負債純資産合計 | 131,741 | 139,148 |

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 35,745 | 37,226 |
| 売上原価 | 14,741 | 14,904 |
| 売上総利益 | 21,004 | 22,321 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 7,586 | ※1 7,780 |
| 営業利益 | 13,418 | 14,541 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 315 | 15 |
| 受取配当金 | 242 | 354 |
| 投資有価証券売却益 | 5 | 10 |
| 持分法による投資利益 | 1,083 | 1,244 |
| 受取賃貸料 | 61 | 64 |
| その他 | 59 | 69 |
| 営業外収益合計 | 1,766 | 1,759 |
| 営業外費用 | | |
| 賃貸費用 | 85 | 85 |
| その他 | 5 | 8 |
| 営業外費用合計 | 90 | 93 |
| 経常利益 | 15,094 | 16,207 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 395 | 0 |
| 特別利益合計 | 395 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 18 | 0 |
| 固定資産除却損 | 1 | 5 |
| 投資有価証券評価損 | 15,000 | 370 |
| 貸倒損失 | 1,339 | － |
| その他 | 0 | 1 |
| 特別損失合計 | 16,360 | 378 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△） | △871 | 15,829 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,125 | 5,739 |
| 法人税等調整額 | 27 | △208 |
| 法人税等合計 | 5,153 | 5,531 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△） | △6,025 | 10,298 |
| 少数株主利益 | － | － |
| 四半期純利益又は四半期純損失（△） | △6,025 | 10,298 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△） | △6,025 | 10,298 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,323 | △87 |
| 土地再評価差額金 | 0 | － |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △1,149 | 388 |
| その他の包括利益合計 | △2,472 | 301 |
| 四半期包括利益 | △8,497 | 10,599 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △8,497 | 10,599 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | － | － |

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△） | △871 | 15,829 |
| 減価償却費 | 270 | 240 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △1,083 | △1,244 |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 15,000 | 370 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 98 | 216 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | 34 | △31 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △1,130 | △781 |
| 役員賞与引当金の増減額（△は減少） | △30 | △38 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △4 | △3 |
| 受取利息及び受取配当金 | △557 | △370 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | △5 | △10 |
| 固定資産売却損益（△は益） | △376 | △0 |
| 固定資産除却損 | 1 | 5 |
| 貸倒損失 | 1,339 | － |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 875 | 759 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △154 | 10 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △351 | 226 |
| その他 | 612 | 363 |
| 小計 | 13,667 | 15,541 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,704 | 1,892 |
| 法人税等の支払額 | △7,403 | △4,848 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,967 | 12,586 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2,250 | △690 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 40 | 28 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △85 | △92 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 540 | 1 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △20 | △2 |
| その他 | 1 | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,774 | △754 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △3,297 | △3,533 |
| 自己株式の取得による支出 | － | △507 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △3,297 | △4,040 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 2,895 | 7,791 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 34,754 | 39,609 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※1　37,649 | ※1　47,401 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

当第３四半期連結会計期間において、株式会社オービックシステムエンジニアリング及び株式会社オービックビジネスソリューションを吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

※１　四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第３四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が第３四半期連結会計期間末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当第３四半期連結会計期間<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 受取手形 | 49百万円 | 25百万円 |

（四半期連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 給料及び手当 | 3,755百万円 | 3,791百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 369 | 480 |
| 退職給付費用 | 98 | 123 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 33 | 30 |
| 賃借料 | 275 | 275 |
| 減価償却費 | 143 | 114 |
| 広告宣伝費 | 850 | 890 |

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 39,649百万円 | 48,401百万円 |
| 有価証券勘定 | － | 999 |
| 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 | △2,000 | △2,000 |
| 現金及び現金同等物 | 37,649 | 47,401 |

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

配当に関する事項

配当支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 配当の原資 | １株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年６月29日定時株主総会 | 普通株式 | 1,648 | 利益剰余金 | 175円00銭 | 平成23年３月31日 | 平成23年６月30日 |
| 平成23年10月28日取締役会 | 普通株式 | 1,648 | 利益剰余金 | 175円00銭 | 平成23年９月30日 | 平成23年11月25日 |

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

配当に関する事項

配当支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 配当の原資 | １株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年６月28日定時株主総会 | 普通株式 | 1,648 | 利益剰余金 | 175円00銭 | 平成24年３月31日 | 平成24年６月29日 |
| 平成24年11月14日取締役会 | 普通株式 | 1,884 | 利益剰余金 | 200円00銭 | 平成24年９月30日 | 平成24年11月28日 |

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | システムインテグレーション | システムサポート | オフィスオートメーション | 合計 | 調整額（注）１ | 四半期連結損益計算書計上額（注）２ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 22,014 | 9,728 | 4,002 | 35,745 | － | 35,745 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 31 | － | 233 | 264 | △264 | － |
| 計 | 22,046 | 9,728 | 4,236 | 36,010 | △264 | 35,745 |
| セグメント利益 | 8,098 | 4,866 | 454 | 13,418 | － | 13,418 |

（注）１．「調整額」の△264百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | システムインテグレーション | システムサポート | オフィスオートメーション | 合計 | 調整額（注）１ | 四半期連結損益計算書計上額（注）２ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 22,885 | 10,240 | 4,100 | 37,226 | － | 37,226 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 8 | － | 240 | 248 | △248 | － |
| 計 | 22,893 | 10,240 | 4,341 | 37,475 | △248 | 37,226 |
| セグメント利益 | 8,828 | 5,266 | 445 | 14,541 | － | 14,541 |

（注）１．「調整額」の△248百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（金融商品関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の２の規定に基づき、注記を省略しております。

（有価証券関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の２の規定に基づき、注記を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の２の規定に基づき、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

当社は平成24年２月７日開催の取締役会において締結した合併契約（当社100％出資の連結子会社である株式会社オービックシステムエンジニアリング（以下、「ＯＳＥ」とします。）及び株式会社オービックビジネスソリューション（以下、「ＯＢＳ」とします。）の両社を吸収合併（以下、「本合併」とします。）する）に基づき、以下のとおり合併を実施いたしました。

合併の概要は以下のとおりであります。

(1) 合併の目的

ＯＳＥ及びＯＢＳは、当社グループが提供するシステムインテグレーション事業において、当社からの委託加工業務を行ってきました。

この度、グループ事業のより一層の強化と経営のスピードアップを図るため、ＯＳＥ及びＯＢＳを吸収合併することといたしました。

(2) 合併の日程

企業結合日　　平成24年10月１日

(3) 合併の方法

当社を存続会社、ＯＳＥ及びＯＢＳを消滅会社とする吸収合併方式で、ＯＳＥ及びＯＢＳは解散しました。

(4) 合併後の名称

株式会社オービック

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を適用いたしました。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△） | △639円47銭 | 1,093円19銭 |
| （算定上の基礎） | | |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（百万円） | △6,025 | 10,298 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | － | － |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は普通株式に係る四半期純損失金額（△）（百万円） | △6,025 | 10,298 |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 9,421,951 | 9,420,630 |

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

平成25年１月29日開催の取締役会において、自己株式の具体的な取得方法について決議し、以下の通り自己株式を取得いたしました。

(1) 自己株式の取得を行った理由

資本効率の向上を通じた株主の皆様への利益還元を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを可能とするため。

(2) 自己株式の取得結果

| | |
|---|---|
| ①取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得した株式の総数 | 424,610株 |
| ③株式の取得価額の総額 | 8,199百万円 |
| ④取得の方法 | 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3） |
| ⑤取得日 | 平成25年１月30日 |
| ⑥その他 | なお、平成25年1月29日開催の取締役会において、取得し得る株式の総数及び取得価額の総額を50万株（上限）及び100億円（上限）に変更しております。 |

## ２【その他】

(1) 平成24年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

① 中間配当による配当金の総額・・・・・・1,884百万円

② １株当たりの金額・・・・・・・・・・・200円00銭

③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・平成24年11月28日

（注）平成24年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

(2) その他特記すべき事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成２５年２月８日

株式会社オービック
取締役会　御中

**新日本有限責任監査法人**

| | | |
|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 原　一　浩　印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 鈴　木　一　宏　印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 新　居　伸　浩　印 |

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックの平成２４年４月１日から平成２５年３月３１日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成２４年１０月１日から平成２４年１２月３１日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成２４年４月１日から平成２４年１２月３１日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービック及び連結子会社の平成２４年１２月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

---

（※）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。